

総務常任委員会資料
2026年(令和8年)3月6日
政策局SDGs共創室市民とつながる課 政策局SDGs共創室産官学共創課

「対話と共創によるまちづくり」の取組状況について

1 今年度の取組について

(1) タウンミーティング、ワークショップ

2025年度は、時機に応じてタウンミーティングを開催するとともに、施策の各段階でワークショップを開催し、課題解決や政策への反映をより推進しました。

【タウンミーティング】

2025年度開催数10回(見込) 参加者167名 ※累計開催数35回(見込) 総参加者1,269名

・「今までの明石、これからの明石」 6月開催

初の試みとして無作為抽出により市民の参加を募り、参加者全員が初めての参加でした。

・「こどもの遊びと学び 明石公園をフィールドに」 8月開催

神戸大学との包括連携協定を機に、こどもやその保護者を対象として、明石公園での野外ワークや神戸大学附属小学校を会場としたワークショップを実施しました。

・「みんなで考えよう！これからのまちづくり」 11月から市内13中学校区で順次開催中
「これからの地域にとって重要だと思うこと」、「市やみんなと考えていくべきこと」を参加者同士の対話から出してもらい、市長、副市長とともにディスカッションをしています。

【ワークショップ】

2025年度開催数31回(見込) 参加者892名 ※累計開催数48回(見込) 総参加者1,359名

「市民病院のこれからのみんなで考えよう」「みんなで明石の生物多様性を考える」

「これからの明石の公共施設について考える」「西明石地域交流センターicottoの使い方をみんなで考えましょう」「明石の未来と脱炭素を考えるワークショップ」など。「みんなで考えよう 明石港東外港エリアのまちづくり」についても無作為抽出で実施し、64名の申し込みがありました。

(2) あかし対話と共創ウィークの実施

本市の対話と共創によるまちづくりを市内外に発信するとともに、その機運をさらに高めることを目的に、多様な主体の出会いや学び、今後の共創のきっかけとして対話と共創ウィーク(9日間)を実施しました。

(3) あかし共創プラットフォームの立ち上げ

地域課題の解決やまちの活性化に向けて、産官学民の多様な主体が立場を超えて参画し、共創によって新たな価値を創りだしていく仕組みである共創プラットフォームを立ち上げました。12月には、第1回共創ミーティングを開催し、対話と共創ウィークでのアイデアや気づきを振り返り、今後実践したい取組に関する対話を行いました。

(4) 市民ファシリテーターの養成

地域活動や市民活動をはじめとするまちづくりの様々な場面において、市民主体の対話が広がり、各取組の活性化や多様な主体による連携が進むよう、昨年度に引き続き市民ファシリテーターの養成講座（3回＋特別編1回）を実施しました。（2025年度は42名修了）

講座だけでなく、その後の実践の場の提供、フォローアップも継続しています。（約20名が定期的に活動中）

(5) 民間提案制度の推進

民間事業者等からの新たなアイデアやノウハウを活かした提案を本市の課題解決や市民サービスの向上につなげるため、民間提案制度を推進しました。昨年度の提案採用事業24事業のうち、9事業について事業化を決定（別紙参照）し、今年度は新たに2事業の提案採用を決定しました。

(6) 大学との包括連携協定の締結

2025年7月に、神戸大学との包括連携協定を締結し、8月には、神戸大学附属小学校を会場に、神戸大学大学院人間発達環境学研究科と連携して、「こどもの遊びと学び」をテーマにタウンミーティングを共同開催しました。また、昨年度に包括連携協定を締結した兵庫県立大学とは、データ分析に基づく、がん検診受診率促進、生活習慣病重症化予防のための方策策定を目的とした研究を進めています。

2 今後の取組方針

これまでのタウンミーティングやワークショップ等の取組を通じて、多様な主体との対話や関係性の構築を進めてきました。今後は、これらの取組で得られた意見やつながりを軸に、対話を通して、具体的な行動や実践につながる「共創」の取組を一層推進していきます。

共創プラットフォームについては、市民や民間事業者、大学等の多様な主体が継続的に参画し、地域課題や行政課題をテーマ（空き家対策や居場所づくり、移動支援等）に対話を重ねるとともに、各主体の知見や強みを活かした連携の促進を図ります。また、共創ミーティング等を通じて生まれたアイデアについては、関係部署等とも連携を図りながら、具体化に向けた整理や検討を進めていきます。

さらに、取組の実行・実践につなげていくため、共創に向けた挑戦を応援する「あかし共創プラットフォーム市民提案助成金」を創設します。本制度は、多様な主体の共創による取組を対象とし、新たな価値やつながりを生み出す取組を後押しすることを目的としています。

今後は、共創プラットフォームの運営を各種助成制度や民間提案制度など、既存の施策にも連動させることで、産官学民がそれぞれの役割を果たしながら、持続的に課題解決や新たな価値の創出に取り組んでいきます。